

財源確保対策の取組み

1 財源不足への対応

平成21年度当初予算で実施した財源確保対策の継続的な効果を含めても、今回の予算編成過程において、347億円に及ぶと見込まれた明年度の財源不足に対しては、山口県振興財団寄付金と「財源確保対策本部」の更なる取組みによって、その圧縮を図りました。なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、臨時財政対策債の追加発行により対応を行ったところです。

財源不足の状況と対策

予算編成過程における財源不足額 347億円

【財源不足対策】

(1) 山口県振興財団寄付金の活用 42億円

(2) 財源確保対策本部の取組み 134億円

財源確保対策 効果額総括表（平成22年度実施分）

（単位 百万円）

区 分	H22効果額
1 歳入確保対策	8,675
未利用財産の売却促進（不用土地等）	1,000
不用備品・物品等の売却（不用備品、遺失物等）	20
保有財産等の効率的な活用（基金取崩、外郭団体基金の活用等）	6,745
未収金の回収と発生防止（県税徴収対策、税外未収金対策等）	503
受益者負担の適切な見直し（使用料・手数料の見直し等）	82
新たな収入の確保（ふるさと納税、企業広告の導入等）	325
2 歳出改革	4,748
行政改革の推進と成果の反映（総定員削減、指定管理者導入等）	351
公共事業等の投資水準の適正化	(-)
歳出の徹底的な見直し（県単独補助金改革等）	4,205
大規模プロジェクトの適切な進行管理（山口国体等）	192
合 計	13,423

(3) 臨時財政対策債の追加発行 171億円

(H21発行額) 488億円 ▶ (H22発行額) 659億円

2 財源確保対策本部の取組み

(1) 歳入確保対策

「新・県政集中改革プラン」に掲げる取組方針のうち、即効性のあるものを中心として、未利用財産の売却等の従来対策を一層強化するとともに、不用備品の売却、県有施設や公用車、広報誌等への企業広告の導入拡大など、新たな対策の推進にも取り組み、あらゆる角度から歳入財源の確保に努めました。

未利用財産の売却促進

ア 未利用財産の売却促進

H22効果額 1,000 百万円

平成20年10月に策定した「未利用財産処分計画」に基づき、組織改革や公舎再編、高校再編等の状況も踏まえながら、未利用財産の処分をさらに促進していくこととし、平成22年度には、計画額を上回る10億円の売却収入を予算計上しています。

【未利用財産処分計画】 計画期間：平成20年度～平成24年度（5年間）
計画額計：34.5億円

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
計 画 額	8 億円	6 億円	5.5 億円	7.5 億円	7.5 億円	34.5 億円

予算計上額 10 億円

《売却促進方策》 不落札物件に係る入札予定価格の減額
個人を対象とした販売促進（ハウスメーカー等との連携等）
土地分割による売却（個人が購入可能な面積に分割）
職員公舎跡地の売却促進
売却可能資産の掘り起こし（出先機関へのヒアリング強化）
出先機関再編に伴う未利用財産の売却
（H22）山口・防府地区、宇部・美祢地区

不用備品・物品等の売却

ア 公用車・不用備品等の売払い

H22効果額 20 百万円

イ 遺失物の売却促進

稼働率の低い車等を削減して、維持管理経費の縮減を図るとともに、残存価値のある車は売却します（H22削減台数 23台）。

また、物品会計検査等を通じて、不用備品や不用パソコンの掘り起こしを行い、インターネットオークション等を活用して積極的に売却し、収入の獲得を図ります。

警察署に提出された拾得物件のうち、遺失物となった自転車、腕時計、商品券等について、各種イベント等の場を活用した積極的な売却を進めます。

保有財産等の効率的な活用

ア 基金の効果的活用

H22効果額 1,209 百万円

基金の廃止

金利情勢を踏まえ、果実運用型基金のうち、地域環境保全基金（地域グリーンユティール基金分を除く）を平成22年度末で廃止し、基金目的に沿った事業の財源に活用します。

基金名	H22取崩額	備考
地域環境保全基金 (地域グリーンユティール基金分を除く)	183 百万円	国庫償還額を除く。

基金取崩しによる必要事業量の確保

果実運用型基金のうち、国の実施要綱により運用している中山間ふるさと保全対策基金については、引き続き要綱に沿って取り崩し、事業の財源を確保します。

また、市町振興基金も、所要の貸付原資を留保しながら、中山間地域づくり対策をはじめ、市町振興事業に係る財政需要に対応するため、引き続き取崩しを行います。

基金名	H22取崩額	備考
中山間ふるさと保全対策基金	26 百万円	
市町振興基金	1,000 百万円	市町振興事業へ充当。

イ 外郭団体資金の活用

H22効果額 3,802 百万円

外郭団体の基金の活用（県出資金の償還）

各外郭団体が基金として運用している県出資金の一部を回収します。

なお、回収した資金は、一旦財政調整基金に積み立てた後、各資金の趣旨に沿った事業の財源に活用（H22活用額 38億円）します。

外郭団体資金の活用

県との役割分担を見直し、役割に基づく費用負担を予算に適切に反映しました。

【新規追加項目】

外郭団体	内容	H22効果額
やまぐち女性財団	「男女共同参画フォーラム」開催経費を負担	2,100 千円

ウ 関係団体からの資金の償還

H22効果額 134 百万円

山口宇部空港ビル(株)に対し、平成11年度に貸付けを行った台風18号災害対策資金（貸付額 331百万円、20年一括償還）について、平成21年度に引き続き、未償還分の繰上償還（残り全額）を受けます。

エ 企業会計からの繰入

H22効果額 1,600 百万円

電気事業会計から、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の推進に資する事業等の財源として、繰入を行います（2年間）。

未収金の回収と発生防止

ア 県税徴収対策の強化

徴収率の向上に向けて、特に個人県民税対策を進めることとし、関係市町との連携の下、直接徴収の実施や一括併任等による併任徴収の強化を図ります。

また、自動車税については、平成22年4月からコンビニ収納サービスを開始し、納税される方の利便性の向上と併せ、徴収率の向上と新規滞納の発生防止を図ります。

イ 税外未収金対策の強化

H22回収目標額 503 百万円

新たに策定した共通的な債権管理ガイドライン、債権ごとの個別管理マニュアルに沿って、回収目標を設定の上、取組みの強化を図ります。また、滞納処分、支払督促等の法的措置の実施について、検討を行います。

受益者負担金の適切な見直し

ア 使用料・手数料の見直し

H22効果額 12 百万円

適切な受益者負担の観点から、料金水準とサービスに要する経費の実態や、他の使用料・手数料とのバランス等を検証の上、以下の見直しを行いました。

(単位 千円)

名 称	改 正 内 容	影響見込額
職業能力開発校授業料等（普通課程）	授業料 118,800円（新設） 入学選考料 2,200円（"） 入学料 5,650円（"）	10,069
農業大学校授業料	年額 29,350円 60,000円	1,226
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	1件 7,000円 8,000円	1,100

イ 行政財産使用料減免規定の見直し

H22効果額 70 百万円

同じく適切な受益者負担の観点から、県有施設に入居中の関係団体、金融機関等に適用している使用料の減免規定について、廃止を基本に所要の見直しを行いました。

新たな収入の確保

ア ふるさと納税制度の利用促進

ふるさと納税制度を利用した寄附金の確保・増収を図るため、本県の「やまぐち元気寄附金」について、全庁的な連携の下、県外へ向けたPRと具体的に寄附金に結びつく取組みをさらに強化します。

H21見込額 14 百万円 ▶ H22目標額 30 百万円

《主な取組内容》 各種ネットワーク（県人会等）を活用した寄附者の裾野の拡大
大口寄附金の掘り起こしとプロモーションの実施
継続的寄附の確保（既寄附者に対する継続的な情報発信）等

イ 宝くじ助成事業の活用

H22効果額 265 百万円

日本宝くじ協会や自治総合センターが実施する、宝くじ収益金を活用した助成事業の積極的な導入を図ります。

【H22活用予定】

内 容	活 用 額
山口きらら博記念公園水泳プール映像装置（電光掲示板）	250,000 千円
萩美術館・浦上記念館陶芸館開館記念展の開催	15,000 千円

ウ 企業広告の積極的導入

H22効果額 30 百万円

新たな収入確保対策として、バナー広告の拡大や県有施設、広報誌等への企業広告の掲載など、企業広告の積極的な導入を図ります。

【具体的な取組内容】

項 目	新 規 ・ 拡 充 例
バナー広告の導入拡大	職員向け広告（職員ポータルトップページ） 山口きらら博記念公園 県立美術館 山口農林水産ネット 県教育委員会 県警察本部
県有施設への企業広告の導入	県庁エレベーター（ホール外壁） 山口きらら博記念公園 県立美術館 県立山口図書館 県立山口博物館 総合交通センター 地下横断歩道
広報誌等への企業広告の掲載	支払通知書 ふれあい山口 ふれあい夢通信
公用車への企業広告の掲載	80台（継続）
イベント等における企業協賛の導入	全国中学校駅伝（継続）

(2) 歳出改革

国の政策転換を踏まえ、また、行政刷新会議で行われた「事業仕分け」の視点や考え方も取り入れながら、全ての事業をゼロベースで見直し、内部経費の削減はもとより、事業の選択や重点化、徹底した効率化等を進め、歳入規模に見合う量的なスリム化を図るとともに、国、市町、民間等との適切な役割分担の下、県が果たすべき役割と責任に対応した、歳出内容の質的な転換を進めました。

行政改革の推進と成果の反映

ア 適正な定員管理

(給与関係経費に反映)

「新・県政集中改革プラン」に掲げた新たな定員管理目標に沿って、総定員の削減を進め、総人件費の抑制を図りました。また、広域生活圏に1事務所を基本に、山口・防府地区、宇部・美祢地区の出先機関の統合を行います。

【給与関係経費の状況】

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	増減額	増減率(%)
給 与 関 係 経 費	195,270	189,467	5,803	3.0
うち職員給与費	174,978	170,797	4,181	2.4
うち退職手当	19,585	18,060	1,525	7.8
総 定 員 (4月1日見込)	20,833人	20,573人	260人	1.2

イ 外郭団体等への財政支出の削減

H22効果額 328百万円

外郭団体見直し実施計画(平成19年3月策定)及び国の地方行革新指針(平成18年8月策定)に基づき、外郭団体・第三セクターへの財政支出及び派遣職員を削減し、各団体に対して、健全な経営体制の確保と一層の自立化を促します。

【財政支出の状況】

(単位 百万円)

区 分	H21	H22	増減額	増減率(%)
県 財 政 支 出 額	15,847	15,519	328	2.1
うち 指定管理料	3,460	3,354	106	3.1
うち 委 託 料	534	507	27	5.0
うち 補 助 金	1,104	1,110	6	+0.6
小 計	5,098	4,971	127	2.5

【財政支出の見直しの推移】

(単位 百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H18~22計
財政支出増減額 (国新指针对象分)	1,215	101	280	198	127	[累積額] 78億円

指定管理料、委託料及び補助金の合計額(当初予算ベース)

ウ 公の施設等の見直し

H22効果額 23 百万円

公の施設等の管理運営について、以下のとおり見直しを行いました。

施設名	内容	H22効果額
若者就職支援センター	若者就職支援センターの機能強化やコストの削減等を図り、より効果的・効率的な事業運営を推進するため、指定管理者制度を導入。	12 百万円
国際交流展示室 (グローバルサロン)	国際総合センター(下関市)に設置し、各種の情報提供業務を行ってきたが、インターネットや携帯電話の普及により、本部(山口市)において、多様な情報提供が可能となったことから、業務を終了。	11 百万円

公共事業等の投資水準の適正化

ア 公共事業関係費の削減等

H22効果額 (-) 百万円

国の公共事業関係予算が大幅に削減されていることから、明年度予算については、以下の考え方で予算措置を行っています。

国の予算削減に伴う影響が大きいため、財源確保対策の効果額は計上していません。

【平成22年度予算措置の考え方】

公共事業関係費については、国の予算が大幅に削減される中、平成21年7月21日豪雨災害も踏まえ、県民生活の安心・安全を確保する観点から、危険ため池や河川・砂防施設の整備など、防災関連事業に予算を重点配分。

また、国の緊急経済対策を活用した平成21年度3月補正予算と一体的に編成し、これによって、単独公共事業は前年度と同額、全体(対前年度比14.8%)でも地方財政計画の伸び率(15.3%)を上回る事業量を確保。

県営建築事業費についても、災害時の避難場所となる学校施設を中心に、県有施設の耐震化を計画的に推進するため、所要の事業量を確保。

(単位 百万円)

区分	H21	H22	増減額	増減率(%)
公共事業関係費	110,312	90,793	19,519	17.7
補助・直轄公共事業	94,180	77,888	16,292	17.3
単独公共事業	16,132	12,905	3,227	20.0
県営建築事業費	7,342	5,886	1,456	19.8
うち学校耐震化	3,928	4,148	220	+5.6

《県営建築事業費の主な増減要因》

萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業 1,543 百万円

歳出の徹底的な見直し

ア 県単独補助金の見直し

H22効果額 2 3 3 百万円

国の新たな政策や方針変更については、未だ不透明な要素も多いことから、現在の状況を基に、県単独補助金の必要性や妥当性について見直しを行い、所要の予算措置を講じています。このほか、社会経済情勢の変化等を踏まえ、補助の内容や実施水準についても、必要な見直しを行っています。

イ 内部経費の削減・事業の徹底した効率化等

H22効果額 3, 9 7 2 百万円

(重複調整後)

内部経費(所属運営費、行政事務費等)の削減

施設維持管理経費の節減

事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し、実施手法の効率化等

【見直し事例】

各種イベントの見直し

H22効果額 5 6 百万円

開催効果を検証し、民間での実施や協賛金方式への移行、企業資金の積極的な導入、複数イベントの統合による効率化等を検討。

普及啓発事業の見直し

H22効果額 4 3 百万円

費用対効果を検証し、簡素・合理化の視点に立った内容の見直しやコスト削減、事業財源の確保、より効率的な代替手法への移行等を検討。

大規模プロジェクトの適切な進行管理

ア 山口国体の更なる簡素・効率化

H22効果額 1 9 2 百万円

平成23年開催の第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」について、時代に適応した大会運営とするよう、その簡素・効率化を一層徹底し、大会運営費の抑制等を図ります。

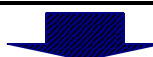
大会運営費の抑制

(国体先催県平均)
総額 5 5 億円



【H21当初予算での全体見直し】

1 5 %削減の総額 4 7 億円に抑制
(運営ガイドラインによる簡素化の徹底)



【今回見直し】

一層の簡素・効率化を図り、
総額 4 4 億円 (3 億円) に抑制

施設整備関係費の見直し

県有施設整備	2億円の縮減(グラウンド芝改修方法の変更等)
市町有施設整備	2億円の縮減(特殊競技の仮設整備等の見直し)

3 その他の財源確保対策

(1) 山口県振興財団寄付金の活用

「おいでませ！山口国体」及び「おいでませ！山口大会」の開催準備等に要する経費に充てるため、山口県振興財団寄付金を増額しています。

H22寄付金額 42億円（通常分17億円 + 国体関連分25億円）

(2) 独自課税の実施

(県税収入に反映)

本県独自の課税として実施しているもののうち、荒廃した森林を整備し、森林の持つ多面的な機能を守ることを目的とする「やまぐち森林づくり県民税」が平成21年度末に、また、社会福祉施設及び教育・文化・スポーツ施設の整備拡充を目的とする法人県民税の超過課税が平成22年度中に、それぞれ実施期間の終了を迎えますが、県民の皆さんのご意見もお聞きしながら、検討を行った結果、いずれも課税を継続（5年間延長）することとしました。

やまぐち森林づくり県民税

【税 額】 個人：年額 500円
法人：年額1,000円～40,000円（県民税均等割額の5%相当額）

【実施期間】 平成22年度～平成26年度（5年間）

平成22年度税収見込額 4億円

法人県民税（県民税法人税割）の超過課税

【超過税率】 5.8%（標準税率5.0%）

【実施期間】 平成23年2月1日～平成28年1月31日（5年間）

平成22年度税収見込額 5億円

4 今後の財政改革について

これらの対策を実施した上で、なお不足する財源については、国の地方財政対策を踏まえ、臨時財政対策債を171億円追加発行することで対応しました。これにより、平成22年度末県債残高は、平成21年7月21日豪雨災害の復旧事業のため、平成21年度に多額の災害復旧事業債を発行したこと等もあり、1兆2,530億円となる見込みです。

【県債残高の状況】

(単位 億円)

区 分	H21末残高 A	H22末残高 B	増 減 額 B - A
県 債 残 高	12,034	12,530	496
特 別 分	2,843	3,390	547
一 般 分	9,191	9,140	51

一般会計。21年度末残高は決算見込みベース。

【H22当初予算のプライマリーバランス】

(単位 億円)

区 分	県債発行額 A	公 債 費 B	プライマリーバランス B - A
県 債 全 体	1,245	1,044	201
特 別 分	659	150	509
一 般 分	586	894	+ 308

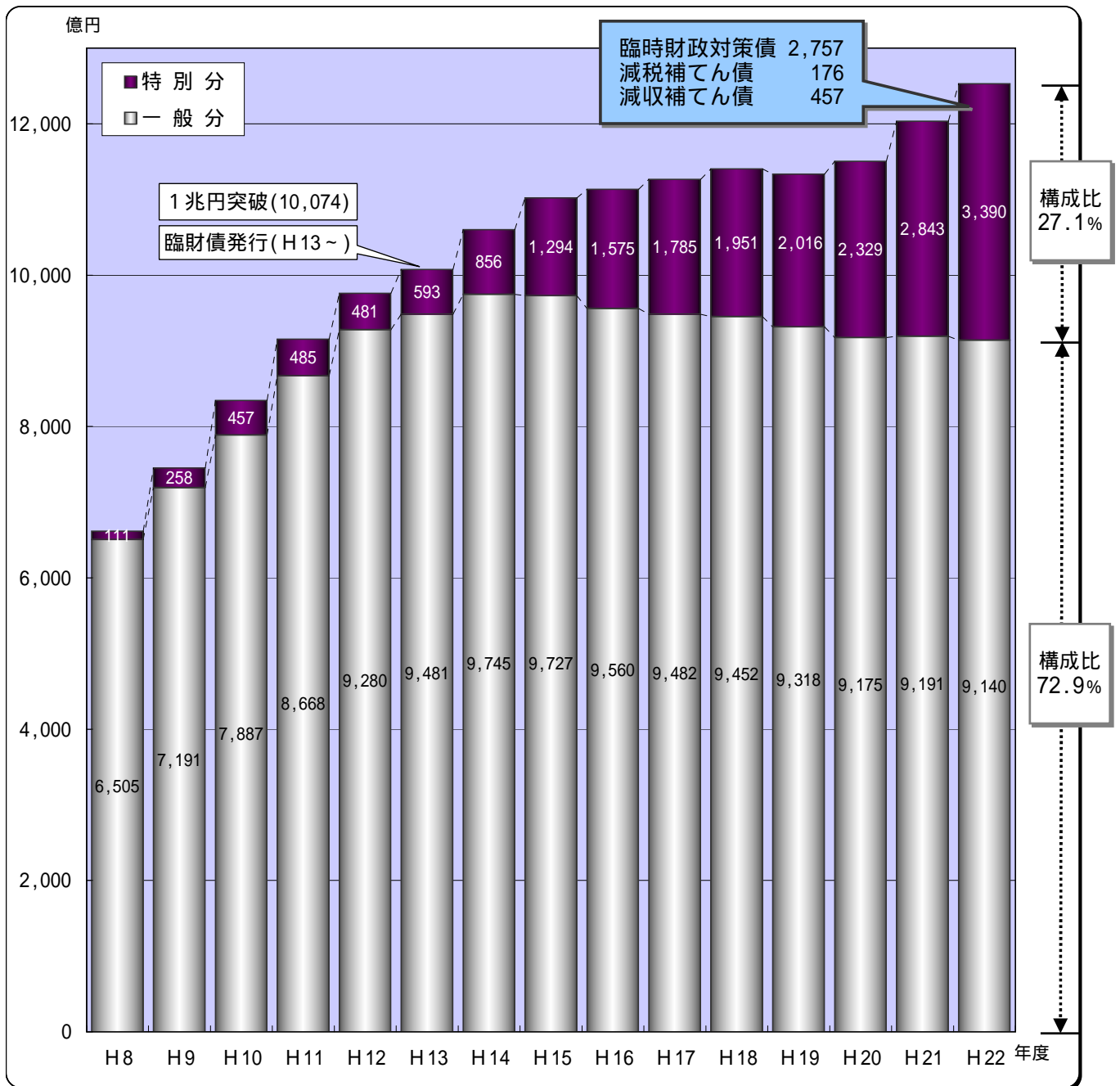
国、地方を通じ、大幅な税収不足が生じている現状においては、借入金の活用は、やむを得ない対応ではありますが、過大な県債残高は、将来世代にとって大きな負担となるものであり、その縮減は、財政健全化を進めていく上での最重要課題であることに変わりはありません。

このため、県としては、臨時財政対策債のように、国の制度・政策に基づいて発行し、国が償還に責任を負うべき特別分の県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）については、国に対して、償還財源の確実な措置を強く求めるとともに、その他の一般分の県債については、引き続き、プライマリーバランスに着目した財政運営に努め、新規発行の抑制に最大限取り組んでいくこととしています。

また、国においては、政権が掲げる「地域主権国家」の確立に向け、例えば一括交付金制度の創設など、今後さらに、地方の行財政運営と直接に関わる各種制度の改革や、新たな政策の実施が打ち出されるものと予想されます。

本県としても、その動向に的確に対応しながら、自らも「地域主権」を実現することのできる、持続可能な県政の基盤を構築するために、「新・県政集中改革プラン」に基づく財政改革、行政改革及び公社改革、これら3つの改革を一層強力で推進していかなければならないと考えています。

《参考》 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成元年度末～20年度末は決算、21年度末は決算見込み、22年度末は当初予算ベース。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

（単位 億円）

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
特別分	111	258 (147)	457 (199)	485 (28)	481 (4)	593 (112)	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,016 (65)	2,329 (313)	2,843 (514)	3,390 (547)
一般分	6,505	7,191 (686)	7,887 (696)	8,668 (781)	9,280 (612)	9,481 (201)	9,745 (264)	9,727 (18)	9,560 (167)	9,482 (78)	9,452 (30)	9,318 (134)	9,175 (143)	9,191 (16)	9,140 (51)
														平成21年度の災害復旧事業債の発行額（20億円）を除いた場合	
														9,171 (4)	9,120 (51)
合計	6,616	7,449 (833)	8,343 (894)	9,153 (810)	9,761 (608)	10,074 (313)	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (69)	11,504 (170)	12,034 (530)	12,530 (496)

注) 下段()書きは、対前年度増減額。